

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	451003	学校法人名	宮崎学園
学校コード	B01	学校名	宮崎学園短期大学
事業名	宮崎県唯一の短期大学がキラリと光る教育力日本一の短期大学へ～教育・経営改善プロジェクト～		
学校所在地 (市区町村)	宮崎市	収容定員	490 人
取組分野類型	①観光・地域振興		
事業概要	県内の少子化や若者流出は、地域経済破綻のリスクを急速に増している。本学の保育科は県内の保育士/幼稚園教諭の約8割を輩出しており、募集停止になれば、県の保育/幼稚園は破綻する。本学の重要なミッションを継続するために、本事業では、教育と組織の改革を行う。特に産業界/行政との協働教育を実現し、AI・RPAを活用した業務効率化を図り、学生の満足度の向上と地域活性化に寄与する人材育成を目指す。		

イメージ図

宮崎県唯一の短期大学がキラリと光る教育力日本一の短期大学へ～教育・経営改善プロジェクト～

現状

- ・少子化（18歳人口の減少）、若者流出、4年制大学への進学増
- ・短期大学への進学者減少（令和9年度より県内唯一の短期大学に）
- ⇒定員充足率の低下

収容定員充足率の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
保育科	93.0%	91.7%	79.6%	71.5%	78.8%
現代ビジネス科	67.0%	71.0%	78.0%	87.0%	89.0%
全体	88.0%	87.7%	79.3%	74.5%	80.9%

- ・地域貢献・リカレント・リメディアル教育などに手が回らない。また多様なバックグラウンドを持った学生が増えているが、学生に寄り添った支援のための時間が確保できない。

保育科 R6 入学定員210+180へ削減

- ・卒業生が宮崎県内保育者約8割をシェア

現代ビジネス科

- ・宮崎県若者流出による県内就職者の減少（人材不足が深刻化）

- ・入学前に学びたいことが決まっていな

- ⇒入学後に専門を選べる柔軟性が必要

- ・産学連携の素地はあるものの、連携事業がうまく機能していない

- ⇒在学生・卒業生+現場保育者への教育提供

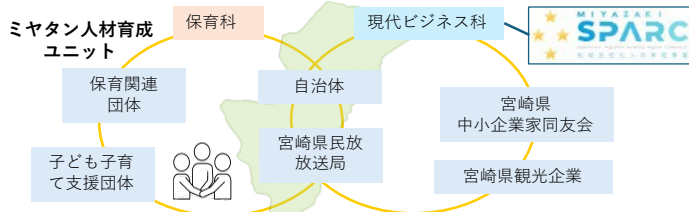
課題

小規模校であるがゆえに、教職員は授業・研究・業務で多忙、増員も難しい状況でどのように教育力向上かつ経営の安定化を目指すか

教育力日本一の短大を目指すための改革

①地元宮崎の教育資源を最大限活用した人材育成

キーワード 産学官連携 大学等連携推進法人 学びのDX化 専門力向上
リカレント教育 リメディアル教育 外部資金獲得（企業寄付）



②徹底した組織/業務改革による教育研究活動/学生募集の充実

キーワード 業務DX化（生成系AI活用） 組織改革 ワークフロー見直し
ムダ・ムリ・ムラの削減 教職協働学生募集

経営改善プロジェクト年次計画

R6	【教育・経営改革の基盤整備】 ・組織/業務改革の開始 ・カリキュラム再編の準備 ・地域連携強化	第1回入学志願動向調査	主な取り組み 業務改善PTの設置
R7	【新体制の運用開始】 ・組織改革の着手 ・業務効率化の促進 ・地域連携の強化と拡大	収容定員充足率 85.4%	現代ビジネス科新コース開始 保育科新カリキュラム稼働
R8	【新体制の評価と改善】 ・組織改革の評価及び改善策の検討 ・地域連携事業の評価及び計画の見直し	収容定員充足率 98.3%	新体制実施/教職協働学生募集開始 中長期計画2021-2030見直し
R9	【経営の持続可能性の向上】 ・学生募集戦略の見直し ・学科改組の検討 ・業務効率化の促進	収容定員充足率 99.3%	学科改組・新カリキュラムの検討 オンデマンド授業の検証
R10	【成果の総括及び次年度以降の計画策定】 ・業務効率化の促進 ・卒業生用プラットフォーム完成	収容定員充足率 98.3%	卒業生用プラットフォーム完成
R11	外部評価委員会の意見を踏まえた学科・カリキュラムの再検討及び業務改善の実施		

目指す将来像 誰一人入学したことを後悔させない教育力日本一の短期大学

達成目標

入学満足度100%

地元就職率90%以上

退学率2%以内

収容定員充足率100%



2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

【現状分析】

財務に関する定量的分析において、令和5年度の学校法人宮崎学園全体の財務状況を見ると、人件費比率は57.4%、運用資産余裕比率は2.6年、負債比率は6.8%、流動比率は775.6%となっており、短期的な資金繰りに窮する状況にはない。また、日本私立学校振興・共済事業団が示す「定量的な経営判断指標に基づく経営状態区分」では、A3（正常状態）に位置している。しかしながら、法人内の設置校で収容定員を満たしている学校はなく、少子化社会を乗り越えるためには、固定概念を捨てた思い切った施策が必要である。

本学の収入源は学生の学納金に大きく依存している。本学の入学定員は230人（保育科180名、現代ビジネス学科50名）であり、学費は私立4年制大学よりも安く、修業年限が2年と短いため、教員一人当たりの学生数を4年制大学よりも多くしなければ、人件費比率が高くなる。しかし、保育士や幼稚園教諭の養成には、一般の社会・文科系の学科以上に教員数の配置が求められる。近年、多くの私立短期大学の保育者養成学科が募集停止に追い込まれている理由の一つがここにある。

本学の強みや弱み、そして地域での立ち位置については以下の通りである。全教員を対象に実施したアンケート結果をもとに、SWOT分析を行った。その結果、本学の特徴的な強みとして（ア）学校法人宮崎学園は本学以外にも、本学附属認定こども園2園、宮崎学園中学・高等学校、宮崎国際大学を有しており、これらは本学にとって大きな強みとなっている。本学附属認定こども園は保育科の実習等に利用され、宮崎学園中学・高等学校から本学への進学も多く、宮崎国際大学とは教育面で連携しているためである。（イ）これまで58年にわたり2万人を超える卒業生を地元宮崎に輩出しており、保育科では1万人以上の保育士・幼稚園教諭を輩出してきた実績も強みである。（ウ）図書館、体育館、講義棟、学生食堂、売店、憩いのスペース、茶室、多くの実習・演習室を有しており、施設の充実も強みである。（エ）就職率はほぼ100%であり、学生の希望はほぼ叶えている。県内就職率も圧倒的に高く、例年90%を超えている（後述）。（オ）自治体や中小企業を中心とする産業界との良好な関係が構築されている。（カ）教職員が教育に熱心であり、学生との距離が近く、個別サポートがしやすい環境が整っている。（キ）カリキュラムやコース編成を柔軟に変更できる。特に現代ビジネス科では、時代のニーズに応じたコース編成を定期的に見直している。が挙げられる。

一方で、弱みとしては、（ア）本学に入学してくる学生のほとんどが県内の学生であり、県外での知名度が低いこと。そのため、知名度の低さや少子化、保育者離れにより、入学者数が減少している。（イ）教職員が授業や学生支援に忙殺され、研究や新しい教育プログラムの導入に十分な時間を割けないこと。（ウ）大学の立地条件（公共交通機関の不便さ）や、2年間という短期間で多様な資格取得を目指すことによる学生の過密な科目履修が挙げられる。

地域での立ち位置として、宮崎県は中学校から普通科の公立高校への進学率が全国でも最低であり、一方で専門学校への進学率が高い。これからのVUCA（不透明で不安定な）社会を生き抜くには、単に資格を取得するだけでなく、批判的思考力、推理・判断力、課題発見・解決力、創造力、表現力など、いわゆる非認知能力に優れた人材の育成が求められる。本学は、一般教養や少人数教育、アクティブラーニングに力を入れ、こうした能力の涵養を目指している。すなわち、本学は専門学校と4年制大学の長所を兼ね備え、短期間で地域に貢献する学位（短期大学士）を持った人材を輩出する教育機関として地域に受け入れられている。また県内企業や保育園・幼稚園、認定こども園からの求人が非常に多いことから、本学の評価が高いことがうかがえる。事実、企業でのインターンシップ、教育実習（保育・幼稚園）などの受け入れ先確保に心配はない。宮崎労働局のまとめによると、令和6年3月に大学・短期大学・高等専門学校を卒業する学生のうち、求職者数は1,588人で、そのうち県内に就職したのは675人であり、県内就職率は42.5%と低水準で、

前年度比で2.0%減少している。このような状況の中、本学は、宮崎県内保育者の約8割が本学卒業生であり、毎年約150名の保育者（そのうち92%が県内で就職）を輩出している。また、現代ビジネス科においても、卒業生の約90%が県内に就職するなど、地元定着率が極めて高い。

一方で、宮崎県の少子化は加速的に進行しており、近年、保育士を志望する学生が減少していることや、関西・関東への流出に歯止めがかからないことなど、好ましくない状況も続いている。宮崎県内から若者の流出については、宮崎県が令和6年2月に発表したデータによると、令和5年度の県出身大学入学者数4,066人に対し、県内大学への進学者は1,058人で、3,008人が県外の大学へ進学している。

本学では、近年退学者が減少傾向にあるが、それでも多いと感じられる。令和元年度から令和5年度までの退学者数の推移を見ると、令和元年度は17名（退学率3.5%）、令和2年度は11名（退学率2.4%）、令和3年度は11名（退学率2.4%）、令和4年度は17名（退学率4.1%）、令和5年度は9名（退学率2.3%）であり、目標の2%以下には達していない。退学者の減少対策も本事業の背景にある。

【事業目的】

本事業では、上記のような内部・外部環境のSWOT分析の結果を背景に、県内唯一の短期大学としてのミッションを継続・維持するために、また少子化が加速する県内において地域の活性化に貢献する人材を輩出するために、①地元宮崎の教育資源を最大限に活用した人材育成事業、②徹底した組織/業務改革による教育研究活動/学生募集の充実、を推進し、誰一人として入学を後悔させない教育力日本一の短期大学を目指す。

（２）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

（２－１）育成する人材に係る方針

宮崎県の産学金労官により組織された宮崎県人材育成プラットフォームの会議において、求められる人材像として以下のように提言されている。

- ①時代の変化に目を向け、柔軟に戦略立案・意思決定できる人材
- ②事業拡大やイノベーションに挑戦し企業や地域等を支える人材
- ③自ら主体的・積極的に価値を創造するチャレンジマインドを持った人材
- ④横断的で広い視野を持ち、多様な人とつながり巻き込むことのできる人材

また、本事業申請に先立って開催した外部評価委員会（行政・産業界・保育団体・高等学校が参加）では、コミュニケーション能力や問題解決力を持った学生の育成に加えて、向上心が高く何事にも意欲的な学生でなければ、どんなに専門的な知識や技術を身に付けていたとしても、社会では活躍できる人材とはならないとの指摘もあり、在学中にいかに自己の成長を実感し、多くの成功体験を積み、自己肯定感を高めていくかも重要であるという結論に至った。また、学生との意見交換会では、保育現場や企業等での体験機会を充実させる往還型学修ができないかとの提案があった。

これらを踏まえ、本学では本事業における人材育成方針を以下のように設定する。

- ①成長を実感し、学び続ける意欲を持った学生の育成
- ②ジモトライ精神で地域に貢献できる人材の育成
 - 自分自身の可能性に挑戦し続ける人材（自分にトライ）
 - 時代の変化に前向きに挑戦し続ける人材（時代にトライ）
 - 地域の振興発展に挑戦し続ける人材（地元にとりま）

この人材育成方針に基づき、本事業では2つの教育・経営改革に取り組む。

【地元宮崎の教育資源を最大限活用した人材育成】

まず、保育科は宮崎県内にある3つの保育関連団体（宮崎県保育連盟連合会、宮崎県幼稚園連合会、全国認定こども園協会宮崎県支部）と令和6年9月末までに包括連携協定を結ぶ（宮崎県保育連盟連合会とは8月に締結済み）。これにより、大学だけでは困難な保育士志望者の減少を増加へと転換させる。保育士志望者減少の理由は、様々であるが、中でも、昨今の不適切保育に関する報道や保育時の事故等による保育士のネガティブイメージによることが大きい。そこで両社が協働して小学生や中学生へ保育者の魅力を積極的に発信する。また、保育現場での実践体験の場を増やし、理論と実践を関連付けた往還型学修を展開する。さらに、令和6年度に導入した保育科3年制コース（午前中のみ授業、午後から各自次週にアルバイトなどを行うことが可能、3年間で保育士資格及び幼稚園教諭2種免許状を取得）のPDCAサイクルを活用した改善を行い、3年制コースへの入学者増を図る。その際のアルバイト等は、先の3団体の協力を得る。

現代ビジネス科では、令和元年度より連携事業を行っている宮崎県中小企業家同友会との連携を強化し、インターンシップ事業のみならず、授業やカリキュラム検討にも積極的に参画を依頼し、実務教育の強化を図る。さらに、本年度中には、宮崎県の観光関連企業や民放放送局との連携も締結し、「ミヤタン人材育成ユニット」としてその輪を広げていく。この連携においてもすでに内諾を得ている。

加えて、現在本学が運用している教務システムの機能拡大を行い、インターネット上で卒業生がオンデマンドでリカレント教育やリメディアル教育を受講できるよう展開する。また、企業や保育団体への利用も広げ、リカレント教育・リメディアル教育の利用や、プラットフォーム内での求人案内ができるようにするなど、卒業生と企業等を結ぶ役割も担う。このプラットフォームを通じて企業からの寄付獲得につなげ、外部資金の獲得も目指す。

【徹底した組織/業務改革による教育研究活動/学生募集の充実】

本学はかつて5学科を有する短期大学であったが、その時代から引き継いできた組織体系や学内業務が多く存在する。2学科となった今、過去のやり方では到底運営できない部分が多く、ゼロベースでの組織・業務の見直しが急務となっている。

法人本部が主体となり、令和3年度に事務組織改革プロジェクトを立ち上げ、業務効率化を図るために併設する大学・短大とが共同で行える業務の検討や、ICTを活用した事務効率化の方法を模索した。その結果は理事会で報告され、令和4年度には大学・短期大学の学生がワンストップで学生サービスを受けられるよう、大学と学生部および教務部を統合し、同じ施設で学生対応ができるよう組織改革を行った。さらに、昨年度よりウェブ決裁システムを導入し、初年度は簡単な事務決裁のみを実施していたが、本年度からは学内のほぼすべての決裁をウェブで行えるよう整備した。このように本学のみならず、学校法人全体で組織および業務改善に関する問題を共有し、解決に向けた体制はすでに構築されている。

本事業では、既存のプロジェクトチームを中心に、これまでの改革を振り返りながら改善すべき点を洗い出し、生成系AIの積極的な活用も含め、これまでの改革をさらに加速させ徹底した組織・業務改革に取り組む。これらの取り組みによって生み出された余力を、教育研究活動や学生募集といった本学が最優先すべき業務に注力し、教育の充実と定員充足の目標達成による経営改革を行う。

（2-2）学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

2つの教育課程の学科（保育科と現代ビジネス科）については、新たなコース編成をワーキンググループを作り、すでに検討を行っている。あくまで、新たな学科を設置する（改組）ものではなく、既存の2つの学科をベースに、各学科の学生のニーズ、社会のニーズ、時代のニーズ、地域のニーズに即して、不足している教育分野をどのように補足するか、どのようなコースに分けて（改編）受講させるか、などを検討するものである。例えば、保育科については従来の保育者養成（保育者養成コース）に加え、保育関連科目を受講した上で、さらに現代ビジネス科のビジネス関係の科目を受講して、子ども関連ビジネスへの道に進めるコース（例えばキッズビジネスコース）を模索中であり、現代ビジ

ネス科においては、現代の地域社会や時代のニーズにマッチングする、情報・AI関係、メディア関係、グローバルコミュニケーションや異文化理解関係、観光、医療事務、司書、など多様な分野のコースを設置し、学生が自由に、色々なコースの科目をブレンドして受講できるような教育体系の構築を模索している。この取り組みは、多くの短期大学に有益な教育モデルを提供できると考えている。

【保育科】

平成18年度に入学定員を210名としたが、平成30年度まではほぼ定員充足の状態であった。しかし、令和元年度以降、定員充足が難しい状況が続き、令和4年度からは収容定員が80%を割る状態が続いていた。そのため、令和6年度より入学定員を210名から180名へと見直しを行った。令和6年度から、長期履修制度を活用した3年制コースを設置し、2年間の学びを3年間かけてゆとりを持って履修できるよう整備した。また3年制コースでは2年間の学費を3年間で払うことで、年間学費負担が軽減され、午後は授業が無い場合、アルバイトで収入を得ることも可能になった。これにより、これまで過密なスケジュールで敬遠されてきた本学の弱みを克服することができたと同時に、経済的に大学進学が難しい家庭においても、短期大学への進学が可能になった。3年制コースは長期履修制度を活用しているため、定員の設定は行っていないが、設置初年度（令和6年度）に、43名がこのコースへの入学を希望した。この取り組みは、地元のテレビ局でも紹介され、注目されている。さらに、令和7年度には、保育科に入学したものの保育者の道を諦める学生や、子どもに興味があるが保育者ではなく子育て支援関連企業に就職を希望する学生を取り込むためのコース（例えばキッズビジネスコース）を設置する計画である。具体的には、現代ビジネス科で開講されているビジネス関連科目を履修し、就職に有利なスキルや資格取得を目指し、それら取得した単位を保育科卒業時の単位として認定する。また、子ども子育て関連ではない一般企業への就職を希望する場合は、現代ビジネス科への転科も可能とする柔軟性を持ったカリキュラム設計を行う。また当然ながら、このような教育組織の改編については、PDCAサイクルを活用して、毎年改善し、外部評価を受けながら、最終的なもの（例えば正式な学科の名称の変更などを含め）を作り上げる予定である。

【現代ビジネス科】

現代ビジネス科は平成26年度に設置されて以来、入学定員を充足したことがない。令和4年度から、それまでの2コースを4コースに改編し、幅広い学びを提供することで志願者の獲得を目指した。改編したコースには大学編入コースも新たに設置し、4年制大学への進学志向が高まる中、希望する大学への入学が叶わなかった受験生に対し、本学で2年間学び、様々な資格を取得したうえで4制大学へ編入する選択肢を提供できるようにした。この取り組みによって、令和5年度には49名の入学者を迎え、定員充足が目前となっている。

入学した学生へのアンケート調査によると、高校卒業時点で何を専門に学びたいか、どのような職に就きたいかが決まっていなかったケースが多いことがわかった。また、現在の4つのコースでは地域のニーズに合う学生（例えば、英語が話せる、観光案内/広報ができる。DXやAI等に詳しいなど）を必ずしも育成できなかった。これらの点を踏まえ、令和7年度には8コースへと拡充し、入学して半年後に専門を決定するレイトスペシャライゼーションを導入する。また、自分の選択したコース以外に、異なるコースの専門分野を横断して学ぶことができる非常に柔軟性の高いカリキュラムを構築する。これにより、各自が異なった教育基盤を構築し、多様な学生を輩出できることになる。

コース拡充に伴う教員の増員は行わず、必要最低限の教員数で運営することを目指す。そのため、8コースに関連する産業界との連携を進め、本学基幹教員が教育課程のイニシアティブを持ちつつも、産業界に積極的に授業やカリキュラム検討に参画を促すことで、人件費の抑制に努めながら専門性を確保する。

このような各学科の構造転換により、基幹教員数の増員なしに専門性を維持しつつ幅広い学びを提供できる体制を構築する。保育科は入学定員180名に対して常に90%以上の充足を目指し、現代ビジネス科はまず入学定員50名の充足を達成し、収容定員超過率1.10倍以上の学生数確保を目指す。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

令和元年度以降、本学は入学者数が減少傾向にある中で、経常収支差額がマイナスになることのないよう、不断の経営改革を進めてきた。しかし、令和4年度より経常収支差額が急激に落ち込んでおり、早急に手立てを講じなければ、ここ数十年来で初めてのマイナスを記録することとなる。本事業では、徹底した組織・業務改革による教育研究活動・学生募集の充実を改革の一つの柱としているが、その徹底した組織・業務改革を進めるために、以下の取り組みを行う。

【業務改善プロジェクトチームによる組織・業務の見直し】

法人本部と共同で業務改善プロジェクトチーム（以下、「業務改善PT」）を立ち上げ、これまでの固定概念にとらわれない見直しを行う。具体的には、本年度よりウェブ決裁システムを稼働させているが、判定者が非常に多く、決裁までに想定以上の時間を要している。再度決裁の経路設定を見直し、業務の決裁者を明確化し、最低限必要な教職員で決裁できるフローの見直しを行うことで、決裁スピードを改善し、スピード感を持った業務遂行を目指す。また、学内には27の各種委員会が設置されており、多くの教職員が兼任で運営しているが、これら委員会ごとに会議が開催されることで業務時間が圧迫されている。業務内容などを鑑みて統廃合を進め、スリム化を図る。

【事業前】ウェブ決裁平均決裁所要時間 36時間

学内各種委員会数 27

【事業後】ウェブ決裁平均決裁所要時間 18時間

学内各種委員会数 15

【生成系AIやRPAなどの積極的活用による業務DX化】

昨今の急激な生成系AIの発展により、大学事務においても生成系AIの活用が有効であると考えられる。例えば、学生募集業務では、これまで担当職員が平日の勤務時間内で対応していた問い合わせ業務をチャットボットの導入により、自動化することが可能になる。これにより、受験希望者は24時間いつでも必要な情報を得られ、入学・入試前の不安を解消することができる。また、教務関係・総務関係では、毎月定例的に発生するデータ処理の業務にRPAを活用することで、作業時間の大幅な削減が見込まれる。RPAについては、現在教務部の一部業務（欠席日数の確認や学生によるDP自己評価結果データの集約）で活用しているが、他の業務への拡大が課題となっている。業務改善PTの検討を通じて、対応業務の拡大を図る。

【事業前】生成系AI活用業務 0

RPAシナリオ数 11

【事業後】生成系AI活用業務 100

RPAシナリオ数 100

以上の2つの柱を軸とした業務改善を行っていく中で、年1回の外部評価委員会や学内における内部監査、法人全体における監事監査において進捗状況を報告し、これらで受けた助言を次の業務改善に反映させる。

これらの取り組みを通して、令和8年度経常収支差額を6,879千円、令和10年度決算時には25,628千円の達成を目指す。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標								
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）			
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率
	単純推移見込	460人	380人	82.6%	単純推移見込	460人	340人	73.9%
	達成目標	460人	457人	99.3%	達成目標	460人	460人	100.0%
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
【単純推移見込計算の考え方】直近3ケ年の入学者平均減少数は約10名となっている。令和6年度入学者数195名から毎年10名ずつ入学者数が減っていくと想定し計算している。なお、令和6年度保育科3年生コース設置、令和7年度現代ビジネス科改組（4コース→8コース）実施により学びの多様化を推し進める。 【達成目標の考え方】宮崎県の高等学校卒業生数における短大進学率から短大進学者総数を予測し、その総数の内、本学への進学者（直近の県内シェア率47.5%）が継続し入学することとして算定している。なお、退学者を出さないカリキュラム変更を予定しているの、退学者数による減少は加味していない。（令和5年度退学者数：保育科9名、現代ビジネス科0名）								
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）				
	単純推移見込	△ 44,465	千円	単純推移見込	△ 76,767	千円		
	達成目標	6,879	千円	達成目標	25,628	千円		
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方								
【単純推移見込計算の考え方】経常収支差額は、多少の増減はあるものの令和3年度42,966千円から令和5年度9,230千円と、3年間で約30,000千円減少している。今後も入学者の減少により経常収支差額の悪化が予想される。収入については、上記収容定員充足率の単純推移の考えから学納金収入を算出している。また補助金収入についても令和9年度「地域活性化人材育成事業～SPARC～」補助事業終了を含め、算出している。支出については、物価の高騰等により大幅な支出削減は難しいという考えで、退職者補充等の人事計画を除き、令和6年度予算案を元に算定している。 【達成目標の考え方】収入については、4年制大学志向の高まり、専門学校との競争激化の社会環境の中で、県内における短期大学進学予定者（予測）の本学シェア率を維持することで収容定員充足率を高め、令和10年度に充足率100%を達成することとして算定している。また、支出面については、DX化による教育力向上、産官学連携強化による県内における本学の魅力発信（県内唯一の保育者養成高等教育機関）を行うことで定員充足率の向上を目指す案を計画している。								
③-1 独自指標 （定量指標ⅰ）	計画中間年度時点（令和8年度）			計画完了年度時点（令和10年度）				
来学者数（実数）	達成目標	490	人	達成目標	540	人		
達成目標の考え方								
令和5年度入学者数の実績及び本学に来学した人数から、来学者数と入学者数の割合を算出すると、来学者のうち約65%が入学している。一方、一度も本学を来学せずに入学者数は15名である。この結果から、いかにターゲットとなる受験者を本学に来学させ、本学の魅力を伝え、本学を好きになってもらえるかが、定員充足に大きな影響を与える。したがって、入学者定員（保育科180名、現代ビジネス科50名）に実績から算出した入学者/来学者の割合を掛けた数値（目標来学者数）を指標として設定する。								

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和 8 年度卒業生)			計画完了年度時点 (令和10年度卒業生)		
学生満足度	達成目標	92	%	達成目標	95	%
達成目標の考え方						
本学では毎年卒業予定者に対して入学満足度調査を実施している。この調査では、授業・教員との出会い・友人との出会い・事務職員との出会い・2年間の自己の成長の5つの項目における満足度を集計したものを数値化したものである。令和5年度卒業予定者の入学満足度は90.5%であったので、その数値を基準として目標設定を行った。						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和 8 年度)					
業務効率化の認識	達成目標	業務効率化及びDX化の効果を実感すると答える教職員が60%				
	計画完了年度時点 (令和 1 0 年度)					
	達成目標	業務効率化及びDX化の効果を実感すると答える教職員が80%				
達成目標の考え方						
年 1 回、教職員を対象にアンケート調査を実施することとし、その質問項目の中に、業務負担の軽減度や効率化に対する満足度を問う質問を設定する。それらの質問に対して、令和10年度までに80%以上の肯定的回答を目指す。						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和 8 年度)					
学生の成長実感	達成目標	70%の学生が「学び続ける意欲が向上した」と感じている				
	計画完了年度時点 (令和 1 0 年度)					
	達成目標	90%以上の学生が「学び続ける意欲が向上した」と感じている				
達成目標の考え方						
学生からの授業評価アンケートや、学生による全学・学科DP達成状況の自己評価結果の経年変化（主に入学時と卒業時の数値を比較）及び入学満足度調査をもとに、成長実感と大学全体に対する満足度の相関を分析。肯定的な回答率を令和 1 0 年度までに90%以上を目標とする。						

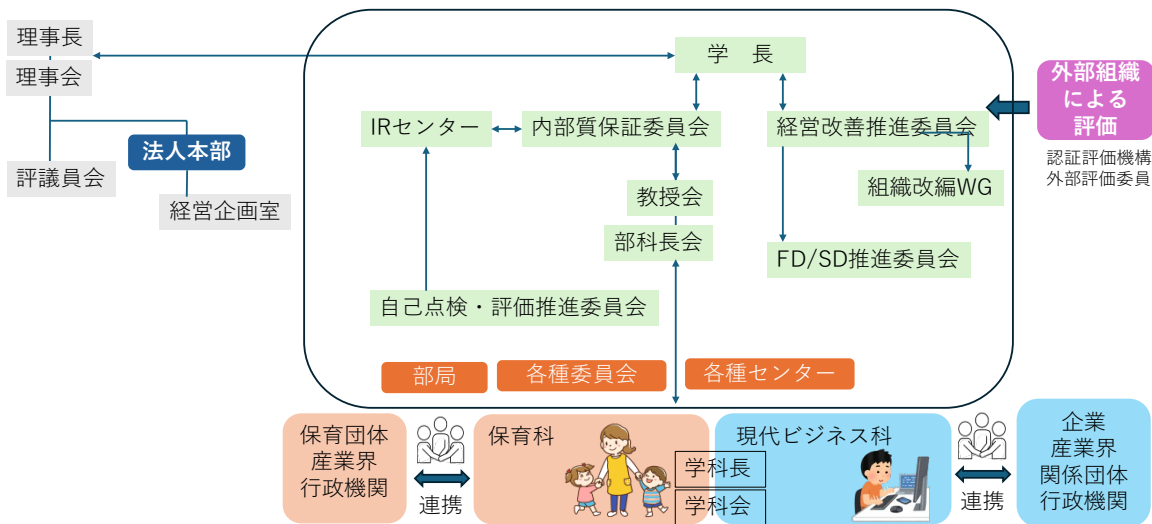
4. 事業実施体制（1 ページ以内）

4. 事業実施体制

本事業の企画、実施、評価及び改善に関わる組織体制の概略図を下記に示した。基本的に、評価に関わる実施組織は既存の評価体制（自己点検評価委員会、IRセンター、内部質保証委員会、外部評価委員会、内部監査など）を活用し、本事業についてのPDCAサイクルが機能するように計画している。本事業では、学長のリーダーシップのもと、経営改善推進委員会あるいは内部質保証委員会が随時必要に応じて招集される。前者は必要に応じて参加するメンバーは異なる場合があるが（例えば学科長、教務部長、学生部長、入試広報部長など）、学長、副学長、事務局長、学長補佐は固定されている。ここでは、事業全体の大まかな企画や実行メンバーなどの選別、実施に関わる費用や外部との交渉の企画などが行われる。後者の会議はメンバーが固定されており、ここでは主に教学マネジメントや組織改編以外に関して協議する。

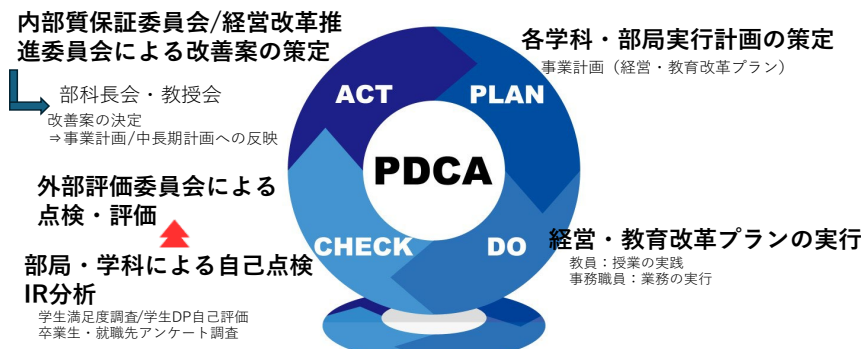
本事業の目玉の一つである「地元宮崎の教育資源を最大限活用した人材育成事業」については、既存の内部質保証委員会（責任者：学長）を中心に教務部・各学科、および関係団体、企業、行政と連携を図りながら教育改革プランを策定し実施する。すでにテレビ宮崎とは連携協定が間もなく締結され、来年度の現代ビジネス科のカリキュラムの中に、テレビ宮崎の関係者による講義・実習が決定される。経営面については、経営改善推進委員会（責任者：事務局長）が中心となって各部局と調整のうえ経営改革プランを策定し、部科長会や教授会並びに、法人本部に設置している経営企画室とも連携しながら、学長及び理事長が決定する。

本事業の企画・実施・評価・改善に関わる実施体制の概略図



学科組織改編においては、経営改善推進委員会において組織改編ワーキング・グループ（WG）の設置、委員長と一部のメンバーが決定される。例えば、保育科の組織改編では保育科担当の副学長をWG委員長とし、保育科長および学科教員数名、教務部長および入試広報部から1名、学長補佐から構成された。会議の内容は、必要に応じて教授会や部科長会で報告され、また、学科へフィードバックされて学科教員の意見を収集し、また外部有識者や高校関係者からの意見を収集する。これらの事業を確実に実行するための、PDCAサイクルは以下のとおりである。

事業実施のためのPDCAサイクル



5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	【教育・経営改革の基盤整備】 ○組織・業務改革の開始 ○カリキュラム再編の準備 ○地域連携強化
実施計画	・働き方改革を進めると同時に教育の質向上につながる業務改革プロジェクトチームを発足する。 ・宮崎県、宮崎市との地域連携の在り方について再協議する。 ・現代ビジネス科8コース体制の教育課程を策定する。策定後、現連携企業等と協議し真に「地域に必要な人材」育成に繋がる授業科目の設計を行う。 ・宮崎県保育連盟連合会、宮崎県幼稚園連合会、全国認定こども園協会宮崎県支部の連携協定を締結し、往還型学修や保育士人材確保のための保育の魅力発信に関する検討会を開始する。 ・入学志願動向調査結果の分析を実施し、学生募集計画について見直しを行う。
令和7年度	
目標	【新体制の運用開始】 ○組織改革の着手（委員会数を27⇒20へ削減） ○業務効率化の促進（RPAシナリオ数30・チャットボットの導入） ○地域連携の強化と拡大（連携数プラス3） ○収容定員充足率85.4%
実施計画	・業務改善プロジェクトチーム発案により以下のことを実施する。 1. 学内委員会のスリム化。2. 新ルールを適用したウェブ決裁システムの稼働。 年度末に短大部科長会・法人本部経営企画室に実施効果について報告し、今後の課題について協議する。 ・現代ビジネス科入学者に対しレイトスペシャライゼーションを導入する。 ・業務DX化のための備品・オンデマンド授業設計のための備品を整備する。 ・RPAを活用した業務の効率化を計画する。（先進校視察） ・チャットボットを活用した業務効率化を実施する。（学生募集等） ・卒業生対象のリカレント・リメディアル教育用プラットフォームを構築する。 ・地域企業との連携協定を拡大する。（2～3団体との連携） ・外部評価委員会を開催する。（令和6年度事業の報告及び今後の事業計画について）
令和8年度	
目標	【新体制の評価と改善】 ○組織改革の評価及び改善策の検討（委員会数を20⇒15へ削減・RPAシナリオ数50） ○地域連携事業の評価及び計画の見直し ○収容定員充足率98.3%・学生満足度 95%・来学者数（実数）490人
実施計画	・新組織体制を実施する。 ・保育科・現代ビジネス科新カリキュラム等の評価を行い、各種アンケート結果から地域連携事業における今後の計画を策定する。 ・中長期計画2021-2030（第3版）を策定する。 ・外部評価委員会を開催する。（中長期計画第3版に対する意見聴取、地域連携事業に関する進捗状況の報告） ・教職協働学生募集を開始する。

令和9年度	
目標	【経営の持続可能性の向上】 ○業務効率化の促進（RPAシナリオ数50） ○学科改組の検討 ○学生募集戦略の見直し ○収容定員充足率99.3%
実施計画	・ RPAシナリオ数を50に増やす。 ・ カリキュラムの実効性を検討し、学科ごとに新規コースの必要性等を検討、立案する。 ・ オンデマンド授業の検証を行う。（学修成果・教育の質の観点）。 ・ 第2回目の入学志願動向調査を実施し、学生募集戦略の見直しを行う。（3カ年の学生募集戦略の振り返り・今後の募集戦略の立案等） ・ 外部評価委員会を開催する。（本学計画の学生募集戦略と評価委員の考えとの乖離をチェックする。） ・ 学生募集や通常業務で活用できる新規生成系AIシステムを選定する。
令和10年度	
目標	【成果の総括及び次年度以降の計画策定】 ○業務効率化の促進（RPAシナリオ数80） ○収容定員充足率100.0%・学生満足度 95%・来学者数 540人
実施計画	・ 卒業生用プラットフォームについて後援会組織、同窓会組織と協議し、改修及び新機能導入を計画し実行する。 ・ RPAシナリオ数を80まで増やす。 ・ 事業実施期間の業務の効率化が学生に還元されているかを点検し、改善する。 ・ 外部評価委員会を開催する。（5カ年事業実施に伴う総括及び次年度以降の計画に関する協議）
令和11年度以降	
実施計画	事業終了後も、事業を継続的かつ効果的に展開するために、経営改善推進委員会及び内部質保証委員会を中心に、不断の改革を行っていく。 また、業務改善プロジェクトチームも新たな生成系AIシステムや効率的な業務遂行のために有効なシステムなどを取り入れ、さらなる業務効率化を図る。 卒業生用プラットフォームは、その運用資金を企業等からの寄付や同窓会組織からの支援等により継続して運用できる見込みである。

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1 ページ以内）

（1）事業内容の整理

大学教育再生戦略推進費 地域活性化人材育成事業～SPARC～

（取組内容）

宮崎大学が事業責任校となり、南九州大学、宮崎国際大学と本学（現代ビジネス科）とが連携し、新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する「多様な未来共創人材」の育成プログラムを構築する。この事業によって、現代ビジネス科生は、他大学が開設する連携開設科目も履修しながら、SPARC人材を目指すこととしている。

本事業において、現代ビジネス科は、SSPARC事業に参画していない団体（宮崎県中小企業家同友会）や、企業との連携を図り、本学のスケールメリットを活かしたミヤタン人材育成ユニットを構築し、宮崎県内企業へ即戦力として就職できる人材の育成を目指すこととしており、SPARC事業との相乗効果によって、より地域と密着し、地域から必要とされる短期大学になることが期待される。

令和5年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」

（取組内容）

宮崎大学が事業責任校となり、南九州大学、宮崎国際大学と本学（保育科、現代ビジネス科）とが連携し、リベラルアーツを中心に基礎教育で培われる科学的思考力、多面的思考力、俯瞰力等を基盤に、COIL型教育、集中オンライン学習、TBLで構成し、これらを組み合わせた3つのステップで教育の実質化を効率化を図ることを目的としている。したがって、本事業で行われる教育改革によって、学生が培ってきた非認知能力や、産業界等との連携による様々な経験の延長線上に、この世界展開力事業があり、提携している海外大学等において、その経験値をさらに広げることが可能となる。